

9. 事業化計画

9-1 概算事業費

今回計画における概算事業費（公共事業）は約 155 億円である。

- 吾妻地区 : 約 25 億円
- 木更津南部地区 : 約 130 億円
- 富津地区 : 約 0.5 億円

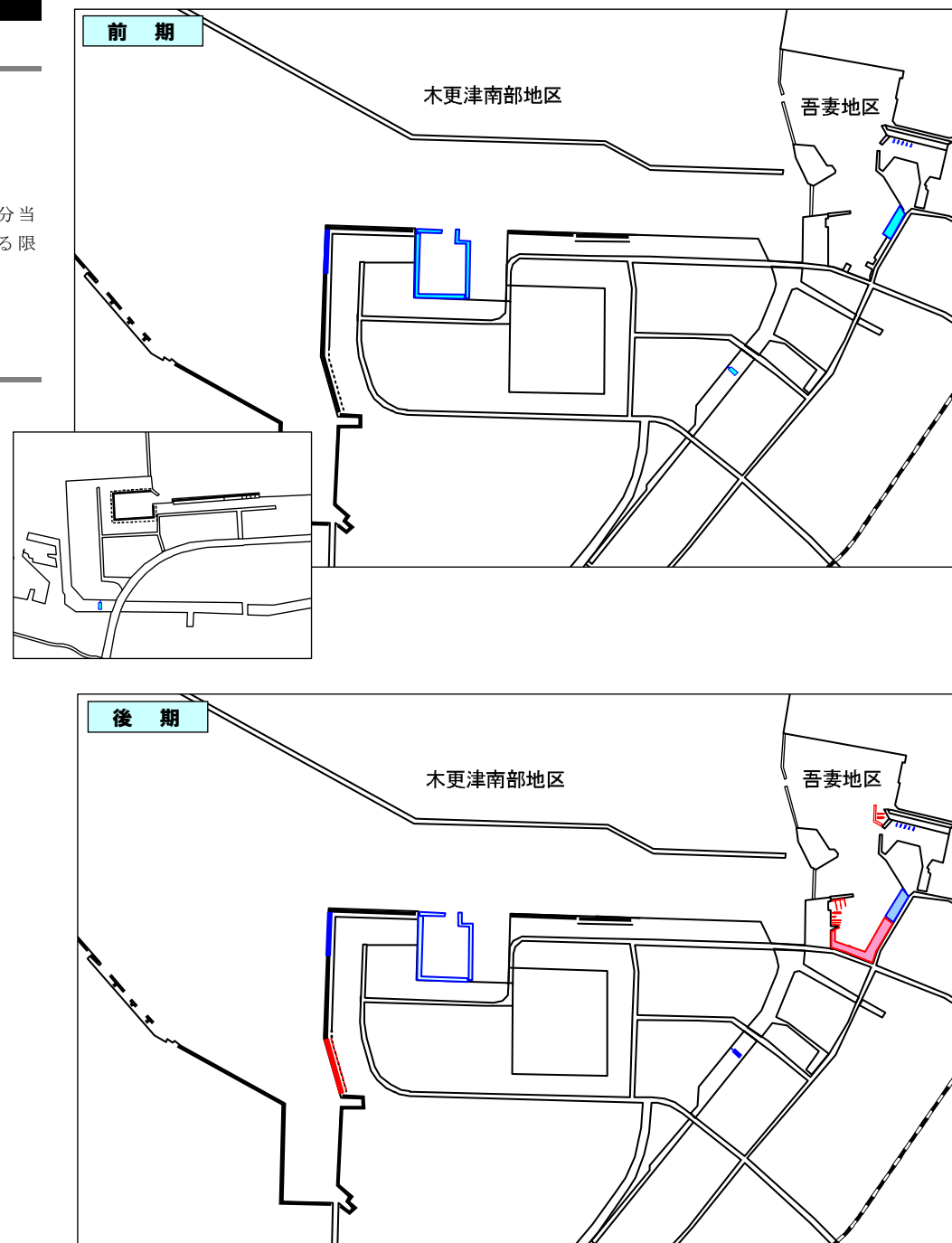
※当事業費はおおよその目安を示したものであり、今後、事業化に向けて財源区分当の詳細な検討を行う。なお、検討に当たっては、コスト縮減対策を講じ、できる限り財政負担を軽減するものとする。

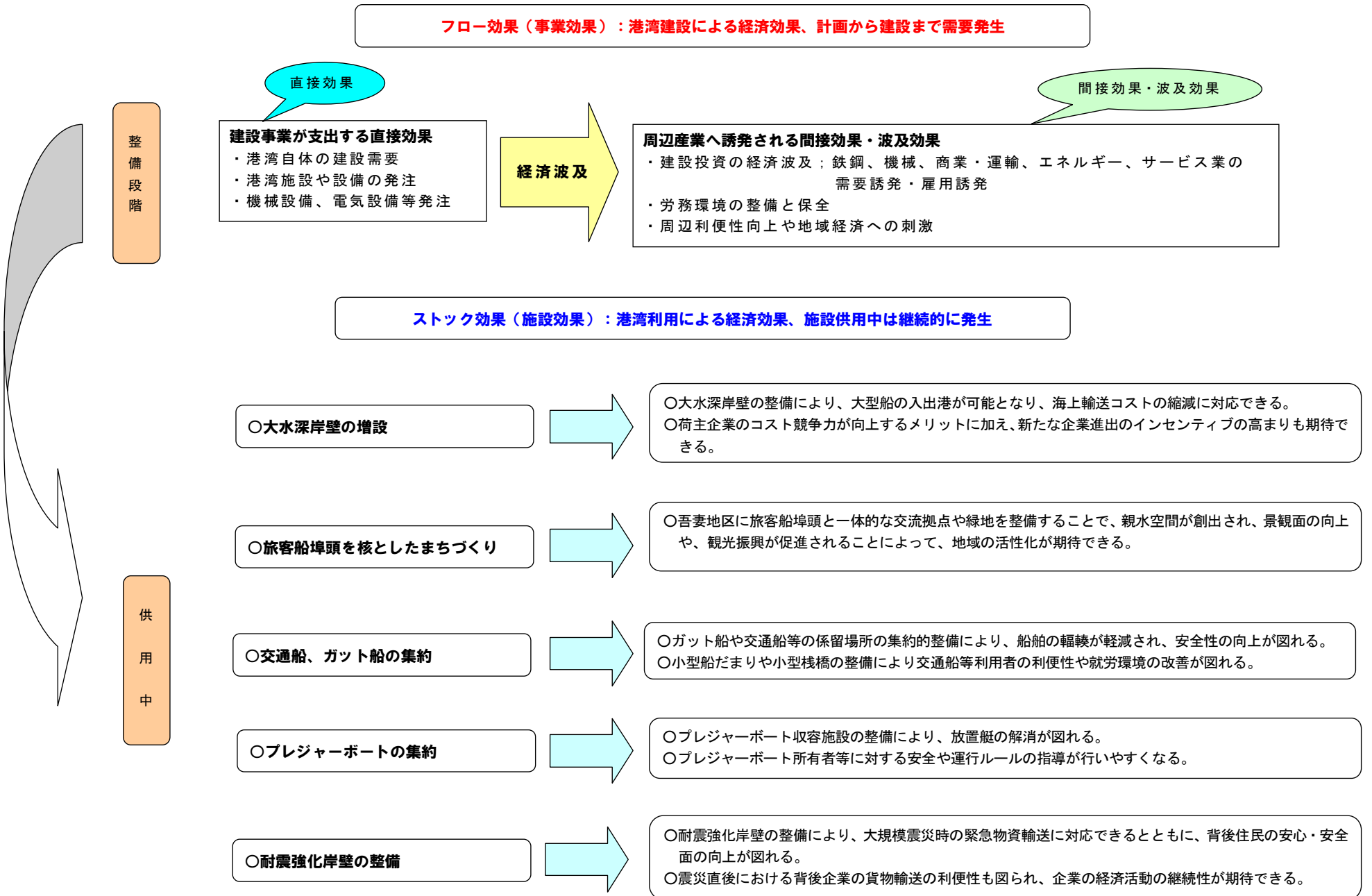
9-2 段階整備計画(案)

今回計画における整備期間を概ね 10～15 年程度を想定する。

主要施設の段階的整備スケジュール（案）を以下に示す。

地区名	主要施設	前期				後期			
吾妻地区	緑地								
	旅客船埠頭								
	交流厚生用地								
	交通船等棧橋								
木更津南部地区	ボートパーク(レジヤポート収容)								
	小型船だまり(ガット船収容)								
	公共埠頭(-12)耐震強化岸壁								
	公共埠頭(-5.5)								
富津地区	ボートパーク(レジヤポート収容)								
	ボートパーク(レジヤポート収容)								





10. 実現に向けての課題

今回の計画において木更津港は、背後企業の物流面の向上や、地域の活性化を図る拠点として役割が求められている。

そこで、今回計画の整備推進を図るとともに、以下の課題に取り組みることが必要である。

(1) 港湾利用促進に向けた企業誘致

- ・計画を地域経済の活性化等に結びつけていくためには、公共岸壁における取扱貨物量の一層の増大を図る必要がある。そのためポートセールスを推進し、木更津港利用による物流効率化のメリットをPRしていく必要がある。
- ・また、背後用地への港湾を利用する企業の誘致を積極的に進める必要がある。
- ・ポートセールスに当たっては、港湾管理者、地元市、関係機関等の連携を強化していく必要がある。

(2) みなとまちづくりの推進（観光・交流拠点の形成）

- ・今回計画した吾妻地区の旅客船埠頭及び交流厚生用地等を活かし、地域の活性化につなげるためには、現在、木更津市が行っている「みなと木更津再生構想」等の取り組みを継続して推進するとともに、国や県と連携した取り組みについて検討していく必要がある。

(3) 環境に配慮した港の整備

- ・今回計画において、江川地区、吾妻地区前面の盤洲干潟周辺エリアを環境保全ゾーンとした。このエリアは東京湾に残された貴重な天然の干潟であり、東京湾の水環境改善にも重要な役割を果たしている。引き続きこのエリアを保全し、漁業活動や潮干狩観光の場としての継続利用、海洋環境学習の場としての活用など、自然環境と共生した港湾の実現を目指していく必要がある。

(4) 安全な港の整備

- ・今回計画における船舶等の安全については、別途船舶航行安全検討委員会を設置し、専門家の意見を聞きながら検討を行った。その検討結果を踏まえ、安全対策に配慮しながら整備を進めていく必要がある。

(5) 段階整備の検討

- ・本計画の具体化に当たっては、投資効果の早期発揮と、事業費の平準化を図るため、段階的整備計画を十分検討しながら策定していく必要がある。
特に、吾妻地区については、現在係留している船舶の移動先を如何に確保しながら整備を行っていくかが非常に重要となるため、水域利用者等と十分協議を行っていく必要がある。

(6) 関係機関との協力調整

- ・本計画を円滑に推進するためには関係機関とともに、港湾関係者、企業、漁業関係者、住民等との情報の共有が重要であり、事業実施計画の策定にあたっては、これらの関係者等の意見を十分に聞き、理解を得ながら事業を推進していく必要がある。